



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,941	△4.7	181	△65.7	△220	—	△1,044	—
29年3月期第3四半期	23,014	△30.4	530	△75.1	△126	—	△208	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △551百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 326百万円 (363.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△767.15	—
29年3月期第3四半期	△152.92	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,163	15,323	36.2
29年3月期	40,785	15,701	37.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,551百万円 29年3月期 15,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	△4.5	152	△83.9	△544	—	△1,637	—	△1,201.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,592,000株	29年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,229,988株	29年3月期	1,229,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,362,082株	29年3月期3Q	1,362,240株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第43回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 0円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 △120円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高39,976百万円(前年同期比2.7%減少、為替の影響を除くと6.3%減少)、純売上高(売上割戻差引後)21,941百万円(前年同期比4.7%減少、為替の影響を除くと8.2%減少)となりました。

営業利益は、販売費および一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により181百万円(前年同期比65.7%減少、為替の影響を除くと60.6%減少)となりました。

経常損失は220百万円(前年同四半期は経常損失126百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は1,044百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産は増加したものの、主に現金及び預金、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ622百万円の減少となりました。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等は増加したものの、主に未払費用、長期借入金、長期リース債務等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ244百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ378百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により1,044百万円減少した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が391百万円増加、新株予約権が174百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が103百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	18,439
売掛金	1,458	1,649
商品及び製品	2,601	3,060
原材料及び貯蔵品	1,262	1,217
その他	2,233	2,132
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	26,586	26,484
固定資産		
有形固定資産	3,009	2,698
無形固定資産		
のれん	4,309	3,901
商標	4,323	4,355
その他	1,214	1,411
無形固定資産合計	9,847	9,668
投資その他の資産		
その他	1,419	1,505
貸倒引当金	△78	△193
投資その他の資産合計	1,341	1,311
固定資産合計	14,198	13,678
資産合計	40,785	40,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523	1,609
1年内返済予定の長期借入金	693	696
1年以内のリース債務	457	463
未払売上割戻金	2,454	2,421
未払法人税等	166	339
未払費用	2,134	1,823
代理店研修会議費引当金	136	168
ポイント引当金	135	146
その他	1,279	1,425
流動負債合計	8,982	9,094
固定負債		
長期借入金	10,405	10,102
長期リース債務	1,714	1,551
役員退職慰労引当金	38	14
退職給付に係る負債	1,924	1,796
繰延税金負債	381	384
その他	1,637	1,895
固定負債合計	16,101	15,744
負債合計	25,083	24,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	20,456	19,411
自己株式	△7,330	△7,332
株主資本合計	14,431	13,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	998	1,389
退職給付に係る調整累計額	△333	△230
その他の包括利益累計額合計	672	1,166
新株予約権	598	772
純資産合計	15,701	15,323
負債純資産合計	40,785	40,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,014	21,941
売上原価	8,539	8,237
売上総利益	14,475	13,703
販売費及び一般管理費	13,945	13,522
営業利益	530	181
営業外収益		
受取利息	40	109
為替差益	—	42
その他	14	31
営業外収益合計	55	183
営業外費用		
支払利息	416	462
為替差損	158	—
その他	136	123
営業外費用合計	711	585
経常損失(△)	△126	△220
特別利益		
新株予約権戻入益	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
特別退職金	—	1
貸倒引当金繰入額	—	112
特別損失合計	—	114
税金等調整前四半期純損失(△)	△0	△334
法人税等	207	710
四半期純損失(△)	△208	△1,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△1,044

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△208	△1,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	437	390
退職給付に係る調整額	94	102
その他の包括利益合計	534	493
四半期包括利益	326	△551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	△551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。